

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋哲司 TEL (0538)84-2200
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,364	(△9.5)	98	(257.8)	80	(562.7)	64	(—)
19年6月中間期	3,718	(4.4)	27	(△72.3)	12	(△82.9)	△54	(—)
19年12月期	7,762	—	194	—	152	—	18	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	18	48	18	39
19年6月中間期	△15	93	—	—
19年12月期	5	21	5	18

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	5,518		2,167		37.8	594	76	
19年6月中間期	6,600		2,119		30.3	571	40	
19年12月期	5,643		2,171		36.7	590	74	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,084百万円 19年6月中間期 2,001百万円 19年12月期 2,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△216		75		2		114	
19年6月中間期	△137		39		383		535	
19年12月期	△98		217		△109		255	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	14	00	14	00
20年12月期(実績)	—	—				
20年12月期(予想)			14	00	14	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,088	△8.7	327	68.5	289	90.5	199	—	57	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）

〔注〕 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 3,598,800株 19年6月中間期 3,598,800株 19年12月期 3,598,800株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 93,940株 19年6月中間期 93,940株 19年12月期 93,940株

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,953	(△10.9)	89	(△39.6)	85	(△39.8)	67	(—)
19年6月中間期	2,192	(7.3)	148	(13.7)	142	(21.3)	△151	(—)
19年12月期	4,464	—	316	—	300	—	△65	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
20年6月中間期	19	40						
19年6月中間期	△43	94						
19年12月期	△18	80						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	3,331		1,852		55.6	528	56	
19年6月中間期	3,424		1,747		51.0	498	67	
19年12月期	3,109		1,833		59.0	525	16	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,852百万円 19年6月中間期 1,747百万円 19年12月期 1,833百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,115	△7.8	272	△13.7	264	△11.9	178	—	50	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における国内経済環境は、原油高および原材料の上昇など世界経済の変化が個人消費にも大きく影響し、厳しい状況となりました。

国内二輪車本体市場においては、国内車両4メーカーの1～5月の新車出荷台数が21万8820台となり前年同期の27万8755台にくらべ21.5%の大幅減少となりました。

排気量別では原付1種は前年同期比約34.6%減、軽二輪は27.5%減少となったものの、原付2種では49.8%増、小型二輪は8.4%増となり、景気減退や都市部での二輪駐車違反取締り強化の影響を受ける区分では減少傾向が強く出た一方、ガソリン高騰による四輪車からの乗り換え、趣味やレジャー用途の区分では増加傾向にあり、二輪車の用途がより鮮明に方向付けされたと推定される状況でありました。

こうした厳しい状況の中、当社国内二輪事業では、市場の活性化を図るべく新商品とリニューアル商品を634品目発売しました。しかしながら新車販売の影響、消費意欲の低迷などに少なからず影響され、国内二輪事業の売上高は前年同期比10.9%減となりました。

海外二輪事業においては、欧州向け出荷は順調に推移したものの、北米向け出荷の減少や円高の影響もあり、売上高は前年同期比10.8%減となりました。

子会社で小売業を主体とする（株）ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、1月、2月の降雪や低温の影響、またガソリン高騰や首都圏の駐車違反取締り強化によるバイク離れなど、厳しい環境の中、昨年来進めてきた不採算店の売却、本部機能の縮小などの経営改善策により、売上高は減少したものの、利益面では大幅な改善が進み、前年同期はマイナスであった経常利益をプラスに転じることができました。

昨年インドネシアに設立した子会社PT. DAYTONA AZIAにおいては車両メーカー向けOEMのアクセサリ商品の出荷が順調に進み売上高93百万円を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高33億64百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益98百万円（前年同期比257.8%増）、経常利益80百万円（前年同期比562.7%増）、中間純利益64百万円（前年同期△54百万円）となりました。

(通期の見通し)

通期の業績の見通しは

売上高	7,088百万円	(8.7%減)
営業利益	327百万円	(68.5%増)
経常利益	289百万円	(90.5%増)
当期純利益	199百万円	(—) を見込んでおります。

通期の売上高につきましては、中間期の減少要因である原油高やそれに起因した物価高などによる買い控え、また、平成18年6月に施行された改正道交法による駐車違反の取締り強化等による二輪車離れの影響による減少が継続するものと予測されるため前期比8.7%減の7,088百万円となる見通しです。

営業利益および経常利益につきましては、子会社（株）ライダーズ・サポート・カンパニーにおける利益の回復が貢献し、営業利益は前期比68.5%増の327百万円、経常利益は前期比90.5%増の289百万円となる見通しです。また当期純利益につきましては（株）デイトナの四輪事業売却益29百万円を含み、通期では199百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

・キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ営業活動による資金が79百万円減少し、投資活動における資金は36百万円増加し、また財務活動による資金は3億80百万円減少し、その結果、前中間連結会計期間と比べて4億20百万円の減少となり、期末残高は1億14百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは2億16百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少（1億50百万円）及びたな卸資産の増加（1億42百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は75百万円（前年同期比93.1%増）となりました。これは主に事業譲渡収入69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果資金は、2百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	30.8%	36.6%	36.7%	37.8%
時価ベースの自己資本比率	120.0%	79.7%	49.7%	64.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	28.2年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7倍	1.7倍	—	—

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化及び今後の事業展開に備える為に内部留保の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

- (1) 業績に連動した配当方針とします。
- (2) 配当性向25%を当面の目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年配当7.5円を維持するものといたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当中間期末現在において判断したものであります。

①天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や、異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②減損会計を適用した場合のリスクについて

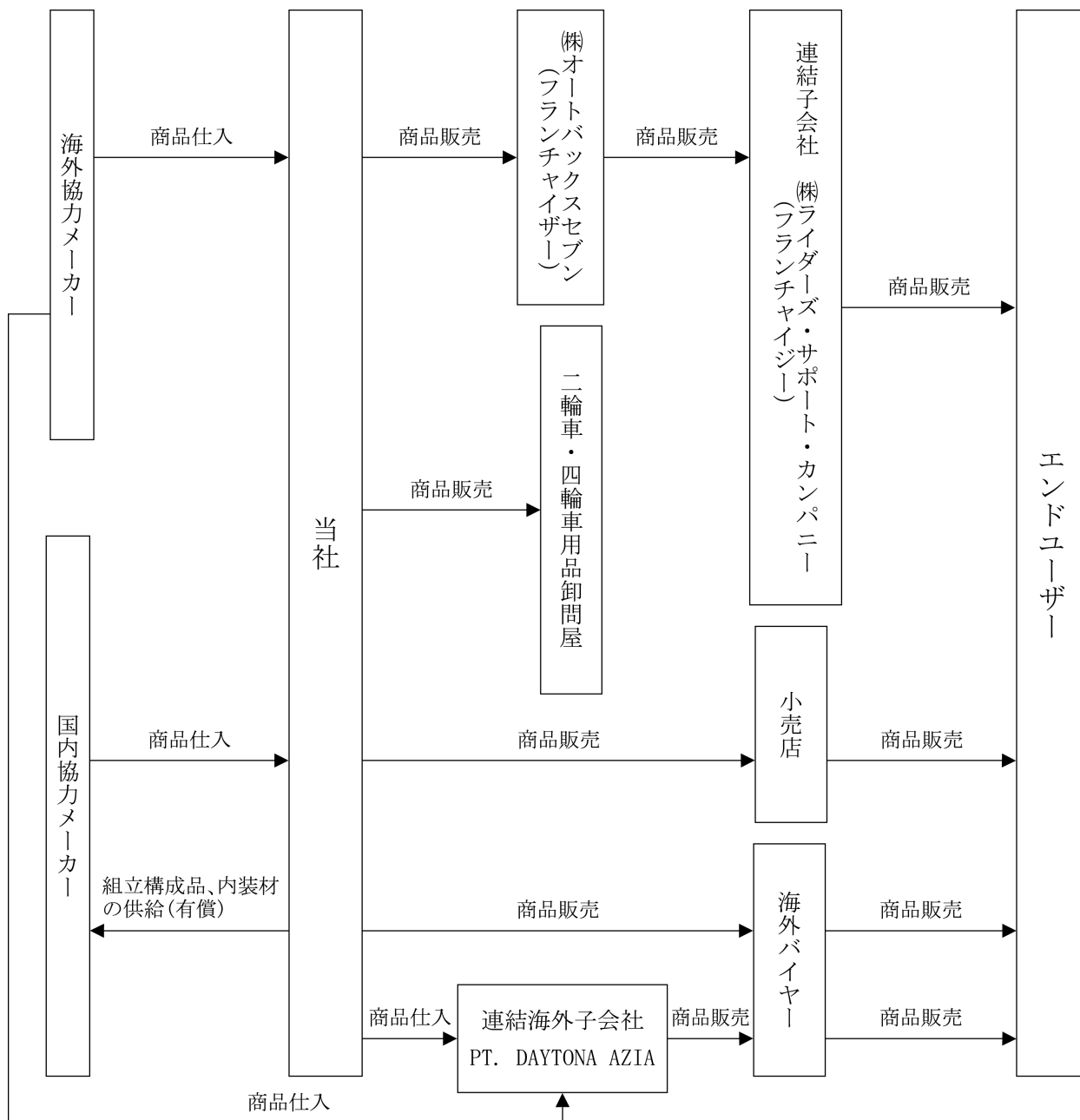
当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・開発・製造及び卸販売並びに小売事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売を担当し、株式会社ライ ダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社オートボックスセブンのフランチャイジーとして4店舗において、二輪車部品・用品の小売販売 をいたしております。

PT. DAYTONA AZIAは、インドネシアにおいて卸事業（親会社と同様な二輪車部品・用品の企画・開発・製造）を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイクカスタマイズ文化の創造」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いたグループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、ROE（株主資本当期純利益率）であり、目標値は、15%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外市場にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後アセアン地域に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であり、現在はインドネシア中心に二輪車用部品・用品・アクセサリパーツの企画・開発及び卸売を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

① 株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、株主資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

② キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

③ 新商品開発等への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、流通におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムにつきましては、当社が小規模な組織であるため、職務権限規定に基づき、各部門業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を管理部門（5名）が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めておりましたが、平成20年8月より内部監査部門を設け、内部監査機能の充実を計り、平成21年より内部統制制度の導入を計るべく、プロジェクトを立ち上げ準備を進めております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※3	940,776		495,208		642,349		
2	※2	603,381		578,073		560,044		
3		1,921,622		1,540,955		1,437,227		
4		46,882		31,930		42,559		
5		226,833		161,123		196,268		
6		△922		△1,785		△1,076		
		流動資産合計	56.6	2,805,505	50.8	2,877,372	51.0	
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※3	1,015,203		973,721		1,004,087		
(2)	※3	1,475,703		1,485,604		1,486,006		
(3)		58,789		51,328		53,893		
		有形固定資産合計		2,510,654		2,543,988		
2		76,275		54,428		67,767		
3		投資その他の資産						
(1)		240,086		155,094		160,063		
		貸倒引当金		△7,175		△5,461		
		投資その他の資産 合計		147,919		154,601		
		固定資産合計	43.4	2,713,002	49.2	2,766,357	49.0	
		資産合計	100.0	5,518,507	100.0	5,643,730	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		851,550		306,179		459,950		
2	※3	2,230,853		2,082,660		1,912,910		
3		61,843		40,009		54,073		
4		19,635		15,248		20,227		
5		577,923		268,321		279,224		
		3,741,806	56.7	2,712,418	49.1	2,726,386	48.3	
II		固定負債						
1		120,000				64,000		
2	※3	575,748		595,841		658,593		
3		43,395		43,063		23,263		
		739,143	11.2	638,904	11.6	745,856	13.2	
		4,480,949	67.9	3,351,322	60.7	3,472,242	61.5	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		412,450	6.2	412,450	7.5	412,450	7.3	
2		341,182	5.2	341,182	6.2	341,182	6.0	
3		1,353,525	20.5	1,442,095	26.1	1,426,389	25.3	
4		△105,483	△1.6	△105,502	△1.9	△105,483	△1.9	
		2,001,675	30.3	2,090,226	37.9	2,074,539	36.7	
II		評価・換算差額等						
		1,002	0.0	△5,682		△4,065		
		1,002	0.0	△5,682	△0.1	△4,065	0.0	
III		少数株主持分						
		116,391	1.8	82,640	1.5	101,014	1.8	
		2,119,069	32.1	2,167,184	39.3	2,171,488	38.5	
		6,600,018	100.0	5,518,507	100.0	5,643,730	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,718,291	100.0		3,364,819	100.0		7,762,483	100.0
II 売上原価			2,445,490	65.8		2,202,431	65.5		5,123,127	66.0
売上総利益			1,272,801	34.2		1,162,387	34.5		2,639,356	34.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,245,144	33.5		1,063,441	31.6		2,445,260	31.5
営業利益			27,657	0.7		98,945	2.9		194,096	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,478			1,523			2,994		
2 受取地代・家賃		—			3,722			2,626		
3 受取手数料		4,700			4,036			10,282		
4 為替差益		1,572			—			—		
5 協賛金		1,540			—			—		
6 その他		5,645	14,938	0.4	6,452	15,734	0.5	7,989	23,892	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		26,471			26,323			55,730		
2 為替差損		—			6,317			—		
3 その他		3,957	30,429	0.8	1,421	34,061	1.0	10,175	65,905	0.8
経常利益			12,165	0.3		80,618	2.4		152,083	2.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			1,803			2,884		
2 受取保険金		402			2,950			402		
3 貸倒引当金戻入益		331			—			—		
4 事業譲渡益		—			29,673			—		
5 その他		—	733	0.0	—	34,427	1.0	360	3,646	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	7,165			44			—		
2 固定資産売却損		0			7			—		
2 事業譲渡損失	※4	—			—			13,936		
3 減損損失	※5	61,032			—			61,032		
4 その他		—	68,198	1.8	—	51	0.0	7,195	82,164	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△55,299	△1.5		114,993	3.4		73,565	0.9
法人税、住民税 及び事業税		57,611			38,144			124,486		
法人税等調整額		22,846	80,458	2.2	11,018	49,163	1.5	27,296	151,782	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△80,984	△2.2		1,056	0.0		△96,307	△1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△54,773	△1.5		64,773	1.9		18,090	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,455,508	△105,483	2,103,525	—	196,884	2,300,410
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	132				132			132
剰余金の配当			△47,208		△47,208			△47,208
中間純利益			△54,773		△54,773			△54,773
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,002	△80,493	△79,490
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	132	—	△101,982	—	△101,849	1,002	△80,493	△181,340
平成19年6月30日残高 (千円)	412,450	341,182	1,353,525	△105,483	2,001,675	1,002	116,391	2,119,069

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年12月31日残高 (千円)	412,450	341,182	1,426,389	△105,483	2,074,539	△4,065	101,014	2,171,488
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△49,068		△49,068			△49,068
中間純利益			64,773		64,773			64,773
自己株式の取得				△19	△19			△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,616	△18,373	△19,990
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			15,705	△19	15,686	△1,616	△18,373	△4,303
平成20年6月30日残高 (千円)	412,450	341,182	1,442,095	△105,502	2,090,226	△5,682	82,640	2,167,184

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,455,508	△105,483	2,103,525	—	196,884	2,300,410
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	132				132			132
剰余金の配当			△47,208		△47,208			△47,208
当期純利益			18,090		18,090			18,090
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△4,065	△95,870	△99,936
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	132	—	△29,118	—	△28,985	△4,065	△95,870	△128,921
平成19年12月31日残高 (千円)	412,450	341,182	1,426,389	△105,483	2,074,539	△4,065	101,014	2,171,488

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		△55,299	114,993	73,565
2 減価償却費		62,413	57,511	126,797
3 減損損失		61,032	—	61,032
4 賞与引当金の増加額 (減少額△)		312	△4,978	903
5 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		△326	2,422	677
6 受取利息及び受取配当金		△1,479	△1,523	△2,996
7 為替差損益		△140	△504	△647
8 支払利息		26,471	26,323	55,730
9 事業譲渡損益		—	△29,673	13,936
10 株式交付費		31	—	31
11 受取保険金		—	△2,950	—
12 固定資産売却損		0	7	0
13 固定資産除却損		3,555	44	3,584
14 固定資産売却益		—	△1,803	△2,884
15 売上債権の増加額		△108,125	△19,941	△64,788
16 たな卸資産の増加額		△570,440	△142,012	△286,322
17 仕入債務の増加額 (減少額△)		533,666	△150,771	142,066
18 未払消費税等の増加額 (減少額△)		△31,545	1,107	△4,657
19 その他の流動資産の減少額 (増加額△)		△10,354	38,249	2,923
20 その他の流動負債の増加額 (減少額△)		81,407	△29,338	17,086
21 その他の固定負債の減少額		△13,466	—	△11,723
小計		△22,284	△142,838	124,317
22 利息及び配当金の受取額		720	917	1,356
23 利息の支払額		△25,483	△27,710	△57,543
24 法人税等の支払額		△90,200	△47,364	△167,034
営業活動による キャッシュ・フロー		△137,247	△216,995	△98,903

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△75,537	△15,543	△95,577
2 定期預金の払戻 による収入		184,500	22,597	222,518
3 有形固定資産 の取得による支出		△46,072	△8,970	△122,867
4 有形固定資産 の売却による収入		47	11	3,459
5 無形固定資産 の取得による支出		△6,246	—	△13,964
6 貸付金回収による収入		5,528	4,698	11,057
7 事業譲渡による収入		—	69,284	161,292
8 差入保証金の返還による 収入		6,115	290	80,805
9 差入保証金の差入による 支出		△24,664	—	△25,399
10 保険解約による収入		—	2,950	—
11 その他投資による支出		△4,656	—	△3,598
投資活動による キャッシュ・フロー		39,013	75,318	217,725
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		541,600	234,180	246,250
2 長期借入れによる収入		200,000	200,000	540,000
3 長期借入金の 返済による支出		△252,946	△327,182	△532,694
4 割賦債務の支払い		△2,614	—	△4,357
5 社債の償還による支出		△56,000	△56,000	△312,000
6 株式発行による収入		101	—	101
7 自己株式取得による支出		—	△19	—
8 少数株主からの払込に よる収入		—	—	480
9 配当金の支払額		△47,046	△48,872	△47,075
財務活動による キャッシュ・フロー		383,094	2,107	△109,295
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,633	△516	△3,480
V 現金及び現金同等物 の増加額(減少額△)		286,493	△140,086	6,046
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		249,011	255,057	249,011
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	535,505	114,970	255,057

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA 上記のうち、PT. DAYTONA AZIAについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 月別総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA 上記のうち、PT. DAYTONA AZIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、金利スワ ップについては、特例処理の要 件を満たしているものについ ては、特例処理を採用してお ります。また、為替予約等が 付されている外貨建借入金に ついては、振当処理を行って おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 取引 為替予約 外貨建借入金 通貨オプション 外貨建買掛債務 取引</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、金利スワ ップについては、特例処理の要 件を満たしているものについ ては、特例処理を採用してお ります。また、為替予約等が 付されている外貨建借入金に ついては、振当処理を行って おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 取引 為替予約 外貨建借入金 通貨オプション 外貨建買掛債務 取引</p>
---	--	---

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建借入金及び外貨建買債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>—————</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建借入金及び外貨建買債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————	—————

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————	—————

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間には、営業外収益の「協賛金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金」は、540千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「受取地代・家賃」は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取地代・家賃」は、1,363千円であります。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間には「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は、351千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「協賛金」は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれる「協賛金」は619千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間には、営業外収益の「受取地代・家賃」は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代・家賃」は、1,363千円であります。</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,043,388千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。 裏書手形 27,000千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 22,183千円 建物 712,331千円 土地 1,475,703千円 計 2,210,218千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 949,900千円 長期借入金 886,121千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 輸出割引手形 21,022千円 計 1,857,043千円</p> <p>4 受取手形割引高 76,728千円 輸出取立手形割引高 21,022千円 受取手形裏書譲渡高 105,783千円</p> <p>5 保証債務 従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 従業員 18,736千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,601千円</p> <p>※2</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 22,235千円 建物 663,463千円 土地 1,475,703千円 計 2,161,402千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,027,600千円 長期借入金 652,701千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 輸出割引手形 15,637千円 計 1,695,938千円</p> <p>4 輸出取立手形割引高 15,637千円 受取手形裏書譲渡高 63,620千円</p> <p>5 保証債務 従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 従業員 13,890千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,070,048千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 割引手形 29,000千円 裏書手形 11,000千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 22,194千円 建物 693,813千円 土地 1,475,703千円 計 2,191,710千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 804,550千円 長期借入金 813,373千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 輸出割引手形 21,964千円 計 1,639,887千円</p> <p>4 受取手形割引高 121,000千円 輸出取立手形割引高 21,964千円 受取手形裏書譲渡高 51,382千円</p> <p>5 保証債務 従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 従業員 15,346千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																														
<p>※1 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>146,060千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>343,345千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>19,635千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>28千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>272千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,282千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>3,610千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結グループでは、減損の 兆候を判定するにあたり、原則 として店舗、事業所をそれぞれ において独立したキャッシュ・ フローを生成する最小単位にグ ループングしております。</p> <p>当中間連結会計期間におい て、資産のグループ単位の収益 等を踏まえて検討した結果、以 下の店舗資産については、将来 キャッシュ・フローによって店 舗資産の帳簿価格を回収可能価 額まで減額し、減少額を減損損 失(61,032千円)として特別損失 に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都</td> <td rowspan="4">二輪車部品・ 用品の小売販 売</td> <td>建物及び構築物</td> <td>16,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>23,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,732千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>61,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用 価値により測定しております が、将来キャッシュ・フローが マイナスであるためゼロとして 評価しております。</p>	広告宣伝費	146,060千円	給料手当	343,345千円	賞与引当金 繰入額	19,635千円	貸倒引当金 繰入額	28千円	建物	272千円	工具器具備品	3,282千円	解体費用	3,610千円	車両運搬具	0千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	二輪車部品・ 用品の小売販 売	建物及び構築物	16,682千円	その他の有形 固定資産	23,830千円	長期前払費用	13,786千円	リース資産	6,732千円			計	61,032千円	<p>※1 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>124,035千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>302,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,248千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3,495千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,803千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>44千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>7千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※5 当連結グループでは、減損の 兆候を判定するにあたり、原則 として店舗、事業所をそれぞれ において独立したキャッシュ・ フローを生成する最小単位にグ ループングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資 産のグループ単位の収益等を踏 まえて検討した結果、以下の店 舗資産については、将来キャッ シュ・フローによって店舗資産 の帳簿価格を回収可能価額まで 減額し、減少額を減損損失 (61,032千円)として特別損失に 計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都</td> <td rowspan="4">二輪車部品・ 用品の小売販 売</td> <td>建物及び構築物</td> <td>16,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>23,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,732千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>61,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用 価値により測定しております が、将来キャッシュ・フローが マイナスであるためゼロとして 評価しております。</p>	広告宣伝費	124,035千円	給料手当	302,218千円	賞与引当金 繰入額	15,248千円	貸倒引当金 繰入額	3,495千円	車両運搬具	1,803千円	車両運搬具	44千円	車両運搬具	7千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	二輪車部品・ 用品の小売販 売	建物及び構築物	16,682千円	その他の有形 固定資産	23,830千円	長期前払費用	13,786千円	リース資産	6,732千円			計	61,032千円	<p>※1 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>256,686千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>678,897千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>20,227千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,061千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,884千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>—————</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>—————</p> <p>※5 当連結グループでは、減損の 兆候を判定するにあたり、原則 として店舗、事業所をそれぞれ において独立したキャッシュ・ フローを生成する最小単位にグ ループングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資 産のグループ単位の収益等を踏 まえて検討した結果、以下の店 舗資産については、将来キャッ シュ・フローによって店舗資産 の帳簿価格を回収可能価額まで 減額し、減少額を減損損失 (61,032千円)として特別損失に 計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都</td> <td rowspan="4">二輪車部品・ 用品の小売販 売</td> <td>建物及び構築物</td> <td>16,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>23,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,732千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>61,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用 価値により測定しております が、将来キャッシュ・フローが マイナスであるためゼロとして 評価しております。</p>	広告宣伝費	256,686千円	給料手当	678,897千円	賞与引当金 繰入額	20,227千円	貸倒引当金 繰入額	1,061千円	車両運搬具	2,884千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	二輪車部品・ 用品の小売販 売	建物及び構築物	16,682千円	その他の有形 固定資産	23,830千円	長期前払費用	13,786千円	リース資産	6,732千円			計	61,032千円
広告宣伝費	146,060千円																																																																																															
給料手当	343,345千円																																																																																															
賞与引当金 繰入額	19,635千円																																																																																															
貸倒引当金 繰入額	28千円																																																																																															
建物	272千円																																																																																															
工具器具備品	3,282千円																																																																																															
解体費用	3,610千円																																																																																															
車両運搬具	0千円																																																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																													
東京都	二輪車部品・ 用品の小売販 売	建物及び構築物	16,682千円																																																																																													
		その他の有形 固定資産	23,830千円																																																																																													
		長期前払費用	13,786千円																																																																																													
		リース資産	6,732千円																																																																																													
		計	61,032千円																																																																																													
広告宣伝費	124,035千円																																																																																															
給料手当	302,218千円																																																																																															
賞与引当金 繰入額	15,248千円																																																																																															
貸倒引当金 繰入額	3,495千円																																																																																															
車両運搬具	1,803千円																																																																																															
車両運搬具	44千円																																																																																															
車両運搬具	7千円																																																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																													
東京都	二輪車部品・ 用品の小売販 売	建物及び構築物	16,682千円																																																																																													
		その他の有形 固定資産	23,830千円																																																																																													
		長期前払費用	13,786千円																																																																																													
		リース資産	6,732千円																																																																																													
		計	61,032千円																																																																																													
広告宣伝費	256,686千円																																																																																															
給料手当	678,897千円																																																																																															
賞与引当金 繰入額	20,227千円																																																																																															
貸倒引当金 繰入額	1,061千円																																																																																															
車両運搬具	2,884千円																																																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																													
東京都	二輪車部品・ 用品の小売販 売	建物及び構築物	16,682千円																																																																																													
		その他の有形 固定資産	23,830千円																																																																																													
		長期前払費用	13,786千円																																																																																													
		リース資産	6,732千円																																																																																													
		計	61,032千円																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,466,000	132,800	—	3,598,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 132,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	93,940	—	—	93,940

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	150,000	—	132,800	17,200	—
	平成18年第2回新株予約権	普通株式	74,700	—	—	74,700	—
合計			224,700	—	132,800	91,900	—

(注) 1. 平成18年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 (定時株主総会決議)	普通株式	47,208千円	14円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,598,800	—	—	3,598,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	93,940	32	—	93,972

（注）普通株式の増加株32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	17,200	—	—	17,200	—
	平成18年第2回新株予約権	普通株式	74,700	—	—	74,700	—
合計			91,900	—	—	91,900	—

（注）平成18年第1回及び第2回新株予約権は、未行使であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 (定時株主総会決議)	普通株式	49,068千円	14円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,466,000	132,800	—	3,598,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	93,940	—	—	93,940

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	150,000	—	132,800	17,200	—
	平成18年第2回新株予約権	普通株式	74,700	—	—	74,700	—
合計			224,700	—	132,800	91,900	—

(注) 1. 平成18年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 (定時株主総会決議)	普通株式	47,208	14.00	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	49,068	利益剰余金	14.00	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 940,776千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 405,270千円 現金及び現金同等物 <u>535,505千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 495,208千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 380,237千円 現金及び現金同等物 <u>114,970千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 642,349千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 387,291千円 現金及び現金同等物 <u>255,057千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,092,024	1,626,266	3,718,291	—	3,718,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,276	—	100,276	(100,276)	—
計	2,192,301	1,626,266	3,818,568	(100,276)	3,718,291
営業費用	2,043,368	1,735,155	3,778,524	(87,889)	3,690,634
営業利益又は営業損失(△)	148,932	△108,888	40,044	△12,387	27,657

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,986,038	1,378,780	3,364,819	—	3,364,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,098	209	59,308	(59,308)	—
計	2,045,137	1,378,990	3,424,127	(59,308)	3,364,819
営業費用	1,955,440	1,368,399	3,323,840	(57,967)	3,265,873
営業利益	89,696	10,590	100,287	△1,341	98,945

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,339,218	3,423,264	7,762,483	—	7,762,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,450	551	196,002	(196,002)	—
計	4,534,669	3,423,815	7,958,485	(196,002)	7,762,483
営業費用	4,223,559	3,540,621	7,764,180	(195,793)	7,568,387
営業利益又は営業損失(△)	311,110	△116,805	194,305	(208)	194,096

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- (1) 卸事業
二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業
二輪車用品の小売事業
- 3 配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	178,799	80,799	22,109	37,321	319,030
II 連結売上高(千円)					3,718,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.2	0.6	1.0	8.6

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、英国、オランダ、フランス

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米……コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	155,696	82,115	11,738	32,306	281,857
II 連結売上高(千円)					3,364,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	2.4	0.3	1.0	8.3

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、英国、オランダ、フランス

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米……コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	394,131	142,535	133,392	81,980	752,039
II 連結売上高(千円)					7,762,483
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	1.8	1.7	1.1	9.7

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米……コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		
有形固定資産 「その他」	169,478	64,294	6,732	98,451	有形固定資産 「その他」	184,479	86,223	98,255	有形固定資産 「その他」	200,407	69,866	130,541		
無形固定資産	9,339	9,183	—	155	合計	184,479	86,223	98,255	合計	200,407	69,866	130,541		
合計	178,817	73,477	6,732	98,607										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		31,658千円			1年内		32,408千円		1年内		37,295千円		
	1年超		73,681千円			1年超		65,846千円		1年超		93,245千円		
	合計		105,339千円			合計		98,255千円		合計		130,541千円		
	リース資産減損 勘定の残高		6,732千円											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		16,577千円			支払リース料		19,356千円		支払リース料		35,155千円		
	リース資産減損 勘定の取崩額		—千円			減価償却費相当額		19,356千円		リース資産減損 勘定の取崩額		573千円		
	減価償却費相当額		16,577千円							減価償却費相当額		35,155千円		
	減損損失		6,732千円							減損損失		6,732千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)				当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)				前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	天候オプション買建	20,000	10,000	402	△862	10,000	—	1,868	1,462	10,000	—	402	△862
合計		20,000	10,000	402	△862	10,000	—	1,868	1,462	10,000	—	402	△862

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（事業分離）

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - （1）分離先企業の名称及び分離した事業の内容
株式会社プロト （内容：四輪車用カスタマイズパーツの試作・開発・販売）
 - （2）事業分離を行った主な理由
四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を計り、経営効率を高める目的
 - （3）事業分離日
平成20年3月1日
 - （4）法的形式を含む事業分離の概要
当社を分離元企業として、株式会社プロトを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。
2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
卸事業
3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	16百万円
営業利益	7百万円
経常利益	7百万円

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び事業分離の法的形式を含む事業分離の概要
 - （1）分離先企業の名称 株式会社K・CUBE
事業分離の内容 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー 環八蒲田店
（内容： バイクアフターパーツ小売）
 - （2）事業分離を行った主な理由
環八蒲田店の将来の売上拡大がそれほど見込めず、今後の経営効率上店舗を譲渡することが望ましいと判断したため。
 - （3）事業分離日
平成19年11月1日
 - （4）法的形式を含む事業分離の概要
株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーを分離元企業として、株式会社K・CUBEを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。
2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
小売事業
3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	370百万円
営業損失	79百万円

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 571円40銭	1株当たり純資産額 594円76銭	1株当たり純資産額 590円74銭
1株当たり中間純損失 15円93銭	1株当たり中間純利益 18円48銭	1株当たり当期純利益 5円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円18銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期(中間)純利益 又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△54,773	64,773	18,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△54,773	64,773	18,090
普通株式の期中平均株式数(株)	3,438,093	3,504,854	3,471,751
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	17,184
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(—)	(—)	(17,184)
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成18年3月24日定時株主総 会決議 ストックオプション 第2回新株予約権 (新株予約権の数 747個) 普通株式 74,700株	平成18年3月24日定時株主総 会決議 ストックオプション 第2回新株予約権 (新株予約権の数 747個) 普通株式 74,700株	平成18年3月24日定時株主総 会決議 ストックオプション 第2回新株予約権 (新株予約権の数 747個) 普通株式 74,700株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 平成19年12月10日開催の取締役会において、当社の四輪事業を譲渡することを決議し、平成20年1月17日に基本契約書を締結いたしました。

この契約書に基づき平成20年3月1日付で四輪事業を譲渡いたしました。

（1）事業譲渡の理由

四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を計り、経営効率を高める目的です。

（2）譲渡した相手会社の名称

株式会社プロト

（3）譲渡した事業の内容

四輪事業（カスタマイズパーツの試作開発）

（4）譲渡部門の平成19年12月における経営成績

売上高 148百万円

（5）譲渡する資産の額

39百万円

（6）譲渡の時期

平成20年3月1日

（7）譲渡の価額

69百万円

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		414,498		423,037		491,828	
受取手形		12,000		100,980		44,482	
売掛金		532,225		422,054		431,599	
たな卸資産		848,272		790,913		587,750	
その他		180,392		135,606		162,343	
貸倒引当金		△770		△1,666		△951	
流動資産合計		1,986,617	58.0	1,870,926	56.2	1,717,054	55.2
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		571,210		544,864		557,738	
構築物		141,601		129,524		135,179	
土地		568,711		568,711		568,711	
その他		28,261		25,839		26,331	
有形固定資産合計		1,309,784		1,268,941		1,287,960	
無形固定資産		67,295		42,091		53,951	
投資その他の資産							
関係会社株式		204,216		147,416		47,416	
その他		6,259		7,812		6,910	
貸倒引当金		△3,282		△5,862		△4,140	
投資損失引当金		△146,259		—		—	
投資その他の資産 合計		60,934		149,366		50,186	
固定資産合計		1,438,014	42.0	1,460,399	43.8	1,392,098	44.8
資産合計		3,424,632	100.0	3,331,325	100.0	3,109,152	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		買掛金	295,302	181,440		86,833		
		短期借入金	470,000	700,000		420,000		
		1年以内返済予定 長期借入金	143,877	151,668		250,428		
		1年以内償還予定 社債	312,000	120,000		112,000		
		未払法人税等	59,239	39,160		49,026		
		賞与引当金	18,738	14,375		19,498		
		その他	139,319	87,947		103,329		
		流動負債合計	1,438,477	42.0	1,294,592	38.9	1,041,116	33.5
II		固定負債						
		社債	120,000	—		64,000		
		長期借入金	118,360	184,215		170,427		
		固定負債合計	238,360	7.0	184,215	5.5	234,427	7.5
		負債合計	1,676,837	49.0	1,478,807	44.4	1,275,543	41.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		412,450	12.0	412,450	12.4	412,450	13.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		340,117		340,117		340,117	
(2) その他資本剰余金		1,064		1,064		1,064	
資本剰余金合計		341,182	10.0	341,182	10.2	341,182	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52,579		52,579		52,579	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,170,000		1,070,000		1,170,000	
繰越利益剰余金		△122,934		81,807		△37,119	
利益剰余金合計		1,099,645	32.1	1,204,387	36.2	1,185,459	38.1
4 自己株式		△105,483	△3.1	△105,502	△3.2	△105,483	△3.4
株主資本合計		1,747,795	51.0	1,852,517	55.6	1,833,609	59.0
純資産合計		1,747,795	51.0	1,852,517	55.6	1,833,609	59.0
負債純資産合計		3,424,632	100.0	3,331,325	100.0	3,109,152	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,192,301	100.0		1,953,137	100.0		4,464,011	100.0
II 売上原価			1,413,258	64.5		1,265,447	64.8		2,907,720	65.1
売上総利益			779,043	35.5		687,690	35.2		1,556,290	34.9
III 販売費及び一般管理費			630,110	28.7		597,708	30.6		1,239,852	27.8
営業利益			148,932	6.8		89,982	4.6		316,437	7.1
IV 営業外収益			5,299	0.2		10,388	0.5		11,081	0.2
V 営業外費用			11,540	0.5		14,462	0.7		26,771	0.6
経常利益			142,692	6.5		85,908	4.4		300,747	6.7
VI 特別利益			—	—		31,477	1.6		2,884	0.1
VII 特別損失			231,059	10.5		51	0.0		241,629	5.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△88,367	△4.0		117,333	6.0		62,002	1.4
法人税、住民税 及び事業税		57,056			37,809			123,416		
法人税等調整額		5,674	62,731	2.9	11,528	49,338	2.5	3,870	127,286	2.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△151,098	△6.9		67,995	3.5		△65,284	△1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	940,000	305,373	△105,483	1,945,969	
中間会計期間 中の変動額									
新株の発行	132							132	
剰余金の配当						△47,208		△47,208	
中間純損失						△151,098		△151,098	
別途積立金の積立					230,000	△230,000		—	
中間会計期間中 の変動額合計(千円)	132	—	—	—	230,000	△428,307	—	△198,174	
平成19年6月30日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,170,000	△122,934	△105,483	1,747,795	

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,170,000	△37,119	△105,483	1,833,609	
中間会計期間 中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△49,068		△49,068	
中間純利益						67,995		67,995	
別途積立金の取崩					△100,000	100,000		—	
自己株式の取得							△19	△19	
中間会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△100,000	118,927	△19	18,908	
平成20年6月30日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,070,000	81,807	△105,502	1,852,517	

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	940,000	305,373	△105,483	1,945,969	
事業年度中の 変動額									
新株の発行	132							132	
剰余金の配当						△47,208		△47,208	
別途積立金の積立					230,000	△230,000		—	
当期純損失						△65,284		△65,284	
事業年度中の 変動額合計(千円)	132	—	—	—	230,000	△342,492	—	△112,360	
平成19年12月31日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,170,000	△37,119	△105,483	1,833,609	

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 月別総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる 正味の債権 (及び債務) の評価 基準及び評価方法 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除 く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税 法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降取得の有形固定資産につ いては、改正法人税法に規定す る償却方法により、減価償却費 を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税引前中間純損 失に与える影響は軽微でありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる 正味の債権 (及び債務) の評価 基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除 く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年</p> <p>(追加情報)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる 正味の債権 (及び債務) の評価 基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除 く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の 改正に伴い、平成19年4月1日 以降取得の有形固定資産につ いては、改正法人税法に規定す る償却方法により、減価償却費を計 算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税引前当期純利 益に与える影響は軽微でありま す。</p>

(2)無形固定資産 定額法	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>4 リース取引の処理方法 —————</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>③ ヘッジ方針 —————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約 外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 —————</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	_____

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで中間貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内償還予定社債」は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「1年以内償還予定社債」は、112,000千円であります。</p>	_____

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	_____

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産 391,689千円	有形固定資産 422,463千円	有形固定資産 407,036千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 569,883千円 土地 568,711千円 計 1,138,595千円	建物 530,819千円 土地 568,711千円 計 1,099,531千円	建物 556,461千円 土地 568,711千円 計 1,125,173千円
(2) 担保資産に対応する債務	短期借入金 120,000千円 長期借入金 262,237千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 輸出割引手形 21,022千円 計 403,259千円	短期借入金 305,000千円 長期借入金 237,553千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 輸出割引手形 15,637千円 計 558,190千円	短期借入金 120,000千円 長期借入金 320,855千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 輸出割引手形 21,964千円 計 462,819千円
※3 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 裏書手形 27,000千円	———	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 割引手形 29,000千円 裏書手形 11,000千円
4 偶発債務	保証債務 関係会社の金融機関借入金およびリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー 1,882,503千円 従業員 9,067千円 計 1,891,571千円	保証債務 関係会社の金融機関借入金およびリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー 1,460,928千円 PT. DAYTONA AZIA 16,130千円 従業員 7,026千円 計 1,484,084千円	保証債務 関係会社の金融機関借入金およびリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー 1,529,661千円 従業員 7,596千円 計 1,537,257千円
5 手形割引高裏書譲渡高	受取手形割引高 76,728千円 輸出取立手形割引高 21,022千円 受取手形裏書譲渡高 105,783千円	輸出取立手形割引高 15,637千円 受取手形裏書譲渡高 63,620千円	受取手形割引高 121,000千円 輸出取立手形割引高 21,964千円 受取手形裏書譲渡高 51,382千円
※6 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	———

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	※1 営業外収益の内 主要なもの	受取利息	616 千円	受取利息	752 千円	受取利息
	受取地代	1,183 千円	受取地代	1,142 千円	受取地代	2,326 千円
	受取手数料	1,462 千円	受取手数料	1,501 千円	受取手数料	3,423 千円
	—	—	受取ロイヤ リティー	3,641 千円	—	—
			天候デリバ ティブ評価 益	1,462 千円		
※2 営業外費用の内 主要なもの	支払利息	4,985 千円	支払利息	6,887 千円	支払利息	10,852 千円
	社債利息	2,692 千円	社債利息	399 千円	社債利息	3,871 千円
	支払保証料	1,668 千円	支払保証料	464 千円	支払保証料	2,568 千円
			為替差損	5,981 千円		—
3 減価償却実施額	有形 固定資産	24,719 千円	有形 固定資産	25,439 千円	有形 固定資産	51,743 千円
	無形 固定資産	13,256 千円	無形 固定資産	11,859 千円	無形 固定資産	27,732 千円
※4 特別利益の主要 項目	—	—	固定資産 売却益	1,803 千円	固定資産 売却益	2,884 千円
	—	—	事業譲渡 益	29,673 千円	—	—
※5 特別損失の主要 項目	関係会社 株式評価損	156,800 千円	固定資産除却 損	44 千円	固定資産 除却損	28 千円
	投資損失 引当金繰入額	74,259 千円			関係会社 株式評価損	241,600 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	93,940	—	—	93,940

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	93,940	32	—	93,972

(注) 普通株式の増加株32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	93,940	—	—	93,940

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>68,306</td> <td>32,231</td> <td>36,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,306</td> <td>32,231</td> <td>36,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	68,306	32,231	36,075	合計	68,306	32,231	36,075	1年内	12,616千円	1年超	23,458千円	合計	36,075千円	支払リース料	6,987千円	減価償却費相当額	6,987千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>59,143</td> <td>32,763</td> <td>26,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,143</td> <td>32,763</td> <td>26,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	59,143	32,763	26,379	合計	59,143	32,763	26,379	1年内	11,644千円	1年超	14,735千円	合計	26,379千円	支払リース料	6,449千円	減価償却費相当額	6,449千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>68,545</td> <td>35,737</td> <td>32,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,545</td> <td>35,737</td> <td>32,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	68,545	35,737	32,808	合計	68,545	35,737	32,808	1年内	12,271千円	1年超	20,536千円	合計	32,808千円	支払リース料	13,757千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産「その他」	68,306	32,231	36,075																																																																		
合計	68,306	32,231	36,075																																																																		
1年内	12,616千円																																																																				
1年超	23,458千円																																																																				
合計	36,075千円																																																																				
支払リース料	6,987千円																																																																				
減価償却費相当額	6,987千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産「その他」	59,143	32,763	26,379																																																																		
合計	59,143	32,763	26,379																																																																		
1年内	11,644千円																																																																				
1年超	14,735千円																																																																				
合計	26,379千円																																																																				
支払リース料	6,449千円																																																																				
減価償却費相当額	6,449千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産「その他」	68,545	35,737	32,808																																																																		
合計	68,545	35,737	32,808																																																																		
1年内	12,271千円																																																																				
1年超	20,536千円																																																																				
合計	32,808千円																																																																				
支払リース料	13,757千円																																																																				
減価償却費相当額	13,757千円																																																																				

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（事業分離）

連結注記（企業結合等関係）に記載しているため、省略しております。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。